

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社アインホールディングス（証券コード:9627）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 調剤薬局最大手アイングループの持株会社。ガバナンス状況などから経営の一体性が認められ、格付はグループ全体の信用力を反映している。ファーマシー事業は、大型病院の近隣を中心に全国展開し、かかりつけ薬剤師・薬局の機能発揮に取り組んでいる。医薬品の購買力は高く、充実した教育研修体制などに基づく薬剤師の獲得力も強みである。25 年 8 月にさくら薬局グループを運営するクラフトを子会社化した。リテール事業では、コスメティックストア「アインズ&トルペ」、ライフスタイルショップ「Francfranc」を展開する。26 年 4 月末現在でファーマシー2,137 店舗、リテール 269 店舗を構える。
- (2) 主力のファーマシー事業は安定成長する見通しである。当社グループは薬局機能の高度化や店舗運営の効率化に余念がなく、制度改正への対応力が高い。また、新規出店と M&A の活用により、店舗数を拡大させている。大型買収となったさくら薬局グループの統合プロセスも順調であり、引き続きシナジー効果の発現が見込まれる。リテール事業についても、両業態の成長が図られる見通しである。堅調な業績を背景に、悪化した財務内容は着実な改善が予想される。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 27/4 期は売上高 7,215 億円（前期比 11.4%増）、営業利益 325 億円（同 8.9%増）の計画。人的資本や DX への投資負担はあるが、両事業のオーガニック成長に加え、さくら薬局グループの通期寄与により、増収増益となる見込みである。28/4 期以降についても、両事業の成長が予想される。ファーマシー事業では、厳格な基準による店舗開発に加え、店舗収益力の強化を図っている。処方せん処理枚数の改善や技術料の引き上げなどに取り組んでいる。リテール事業では、両業態の単独出店に加え、共同出店など双方の強みを生かしたシナジー創出を図っている。
- (4) 大型買収により、財務基盤へ負荷がかかっている。26/4 期末の自己資本比率は 31.2%（25/4 期末 45.7%）、DER は 1.1 倍（同 0.3 倍）と悪化した。また、のれん残高は自己資本を超える水準に増加した。ただ、安定したキャッシュフローを創出する中で、当面は有利子負債の返済に注力する方針である。また、のれんの定期償却と利益の蓄積が進んでいくため、着実に財務改善が進展すると想定される。

（担当）本西 明久・安部 将希

■格付対象

発行体：株式会社アインホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年10月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「医薬品」（2024年6月3日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社アインホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル